



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5021 URL <https://www.cosmo-energy.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山田 茂
問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション部長 （氏名）笈川 政浩 TEL 03-6743-7538
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	761,592	17.4	126,915	—	133,043	—	84,006	—
2026年3月期第1四半期	648,544	△1.0	7,987	△82.3	4,175	△92.1	△2,025	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 90,436百万円（—％） 2026年3月期第1四半期 △1,370百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	529.05	—
2026年3月期第1四半期	△12.33	—

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,551,469	810,016	26.5
2026年3月期	2,196,556	735,761	27.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 676,917百万円 2026年3月期 606,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	150.00	—	90.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	75.00	—	90.00	165.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第2四半期末配当金は分割前の株式に対する金額、2026年3月期の期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しており、年間の配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,870,000	7.2	102,000	△29.6	115,000	△22.9	44,000	△40.6	277.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 （社名）－

除外 2社 （社名）コスモ石油プロパティサービス(株)、コスモビジネスアソシエーツ(株)

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご参照ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	165,041,722株	2026年3月期	165,041,722株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,252,235株	2026年3月期	6,252,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	158,789,494株	2026年3月期1Q	164,292,011株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年5月12日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

決算補足説明資料は、2026年8月6日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は7,616億円(前年同期比+1,131億円)、営業利益は1,269億円(前年同期比+1,189億円)、経常利益は1,330億円(前年同期比+1,288億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は840億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 石油事業につきましては、前年同期比で原油価格が上昇したこと等により、売上高は6,886億円(前年同期比+1,129億円)、セグメント利益は1,180億円(前年同期はセグメント損失65億円)となりました。

② 石油化学事業につきましては、前年同期比で製品市況が改善したこと等により、売上高は939億円(前年同期比+114億円)となりました。セグメント利益は72億円(前年同期はセグメント損失29億円)となりました。

③ 石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売数量が減少したこと等により、売上高は161億円(前年同期比△136億円)、セグメント利益は76億円(前年同期比△13億円)となりました。

④ 再生可能エネルギー事業につきましては、前年同期比で新規風力発電所の運転を開始したこと等により、売上高は39億円(前年同期比+5億円)、セグメント利益は3億円(前年同期比+1億円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は2兆5,515億円となり、前連結会計年度末比で3,549億円増加しております。これは主に、棚卸資産が増加したこと等によるものです。純資産は8,100億円となり、自己資本比率は26.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,904	130,495
受取手形	2,573	2,805
売掛金	324,285	363,559
商品及び製品	195,737	265,817
仕掛品	446	355
原材料及び貯蔵品	229,835	463,737
その他	162,167	193,081
貸倒引当金	△45	△57
流動資産合計	1,080,905	1,419,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	238,583	236,449
機械装置及び運搬具（純額）	229,786	227,577
土地	313,416	313,416
その他（純額）	122,248	137,744
有形固定資産合計	904,035	915,188
無形固定資産	44,479	44,408
投資その他の資産		
投資有価証券	101,708	105,100
その他	65,530	67,087
貸倒引当金	△274	△271
投資その他の資産合計	166,964	171,916
固定資産合計	1,115,479	1,131,513
繰延資産		
社債発行費	172	161
繰延資産合計	172	161
資産合計	2,196,556	2,551,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,488	696,429
短期借入金	251,461	227,026
コマーシャル・ペーパー	102,000	81,000
未払金	199,177	166,840
未払法人税等	25,083	40,817
引当金	13,757	5,300
その他	40,917	52,700
流動負債合計	994,885	1,270,115
固定負債		
社債	52,806	52,806
長期借入金	190,500	190,500
特別修繕引当金	62,768	62,115
その他引当金	6,372	6,398
退職給付に係る負債	3,534	3,601
資産除去債務	33,148	33,144
その他	116,781	122,771
固定負債合計	465,910	471,337
負債合計	1,460,795	1,741,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,435	46,435
資本剰余金	82,138	82,138
利益剰余金	507,861	575,815
自己株式	△26,379	△26,379
株主資本合計	610,054	678,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,938	7,759
繰延ヘッジ損益	131	2,477
土地再評価差額金	△21,027	△21,027
為替換算調整勘定	4,728	5,150
退職給付に係る調整累計額	4,395	4,547
その他の包括利益累計額合計	△3,834	△1,092
非支配株主持分	129,540	133,098
純資産合計	735,761	810,016
負債純資産合計	2,196,556	2,551,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	648,544	761,592
売上原価	596,024	590,019
売上総利益	52,519	171,573
販売費及び一般管理費	44,532	44,657
営業利益	7,987	126,915
営業外収益		
受取利息	1,290	968
受取配当金	525	531
持分法による投資利益	—	2,575
為替差益	—	3,692
その他	957	1,141
営業外収益合計	2,772	8,909
営業外費用		
支払利息	1,306	1,613
持分法による投資損失	253	—
為替差損	4,025	—
その他	998	1,167
営業外費用合計	6,584	2,780
経常利益	4,175	133,043
特別利益		
固定資産売却益	0	28
投資有価証券売却益	357	—
その他	0	0
特別利益合計	358	29
特別損失		
固定資産処分損	523	610
減損損失	65	77
その他	8	5
特別損失合計	598	694
税金等調整前四半期純利益	3,936	132,378
法人税等	4,979	45,339
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,042	87,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	983	3,031
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,025	84,006

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,042	87,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	448
繰延ヘッジ損益	614	128
為替換算調整勘定	△990	541
退職給付に係る調整額	27	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	2,169
その他の包括利益合計	△327	3,397
四半期包括利益	△1,370	90,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,169	86,748
非支配株主に係る四半期包括利益	799	3,687

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったコスモ石油プロパティサービス(株)は連結子会社であるコスモ石油マーケティング(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったコスモビジネスアソシエーツ(株)は当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法非適用会社であったあぶくま南風力発電合同会社について、当連結会計年度中の風力発電所の運転開始を見込んでおります。そのため、重要性の観点から当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	14,151百万円	14,105百万円

(追加情報)

(連結子会社の耐用年数の見直し)

当社の連結子会社である丸善石油化学(株)及び京葉エチレン(株)は、千葉地区のエチレン生産最適化のため、丸善石油化学(株)の第3エチレン製造装置の稼働停止及び京葉エチレン(株)の第4エチレン製造装置へのエチレン生産集約を2025年3月に決定したことを契機として、既存の固定資産の使用実態を調査しました。その結果、保有する有形固定資産のうち、丸善石油化学(株)の機械装置、構築物及び油槽、並びに京葉エチレン(株)の機械装置の耐用年数について、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、前連結会計年度末において、その使用実態をより反映した耐用年数に見直し、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は916百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	557,287	72,967	9,142	3,335	5,811	—	648,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,380	9,578	20,524	42	11,180	△59,705	—
計	575,667	82,545	29,666	3,378	16,991	△59,705	648,544
セグメント利益又は損失 (△)	△6,495	△2,944	8,924	167	950	3,573	4,175

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,573百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,307百万円、セグメント間取引消去614百万円、棚卸資産の調整額1,813百万円、固定資産の調整額△161百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	662,271	79,785	8,313	3,550	7,670	—	761,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,310	14,106	7,759	308	11,807	△60,292	—
計	688,581	93,892	16,073	3,858	19,478	△60,292	761,592
セグメント利益	117,950	7,192	7,610	281	1,250	△1,241	133,043

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,241百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,057百万円、セグメント間取引消去116百万円、棚卸資産の調整額△2,121百万円、固定資産の調整額△294百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 花岡 克典
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 匠
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 嶋瀬 統之
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているコスモエネルギーホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。